

# 曾田 そた さとしの 県政だより



ひじちょうもく

飛 耳  
長 目

「飛耳長目」とは、遠くのことをよく見聞きする耳と目の意から、観察力や情報の収集力があり、物事に通じていること。

Vol.  
35

2026  
February



11月



▲令和7年11月 きらら博記念公園フラワーガーデン

1

## 令和8年度当初予算編成について

### 【曾田】

県の人口減少率は全国でも高水準で、若年層の県外流出、出生率の低下と高齢化率の上昇により、地域社会の持続性が懸念されている。

地域の担い手不足によるコミュニティの縮小も大きな課題であり、また中山間地域における医療・介護提供体制の整備や地域交通の維持が課題となっており、人口減少に歯止めをかけ、人口増への反転攻勢に資する令和8年度予算編成にどのように取り組まれるお考えか、お伺いします。



### 【答弁：村岡県知事】

曾田議員の代表質問にお答えします。

まず、令和8年度当初予算編成についてのお尋ねです。本県の最重要課題である人口減少は、一層厳しさを増しており、その克服に向けては、若者・女性の転出超過の拡大と少子化の進行に、歯止めをかけることが急務です。

- 情報発信拠点であるYY!テラスを福岡に設置
  - 第2子以降の保育料無償化や不妊治療の負担軽減支援
  - 産業脱炭素化やDXによる成長産業の創出、育成
  - 半導体・蓄電池関連産業等の集積推進
  - 若者と企業とのマッチングの強化、就労環境改善
  - リスキリングによる人材育成などの施策推進
  - 若者が結婚、妊娠、出産、子育ての環境づくり
  - デスティネーションキャンペーンを契機とした誘客促進
- など、希望と活力に満ちた山口県の実現に向けて、令和8年度当初予算編成にしっかりと取り組んでまいります。

## 2 ツキノワグマの管理対策について

### 【曾田】

政府の新たな「クマ被害対策パッケージ」では、保護対策から駆除の方向に転じ、警察によるクマの駆除や私が6月定例会で取り上げた自衛隊や警察OB等への協力要請による人材確保などの緊急的な対応、誘引物の管理や電気柵による防護の強化を図る短期的取組、ガバメントハンターの育成やクマ個体数の削減などを中期的に取り組むこととしている。

地域の安全を守る体制の構築が急がれる中、国のクマ被害対策パッケージを受け、県では、今後、ツキノワグマの管理対策にどのように取り組まれるのか、ご所見をお伺いします。



### 【答弁：村岡県知事】

ツキノワグマの管理対策についてのお尋ねにお答えします。

本県では、過去最多の昨年度に迫る勢いであった出沒・捕獲件数が、9月以降大きく減少し、また、これまで人身被害も発生していない状況です。

しかしながら、生息域を超えた出沒の割合が例年と比べ増加し、日中の出沒事案も発生するなど、従来なかった傾向も見られるため、私は、今後、状況の悪化もありうるとの危機感を持っており、時機を失することなく、様々な対策を講じていくことが必要と考えています。

- 県と市町、猟友会、県警察の連携強化による対応力の向上
- クマを銃猟できるハンターの育成と確保、実地研修計画
- お示しのあった自衛隊や警察OB等への協力要請
- 警察官を対象としたクマの特性等を習得するための研修
- 専門知識を有する県職員の講師派遣と県警察と連携した捕獲体制の充実
- 個体数管理の強化と狩猟禁止措置の妥当性の科学的検証を国に要望

また、国の総合経済対策にクマ被害対策の推進が盛り込まれたことから、現場において必要となる装備資機材の充実等への活用について検討してまいります。

国や市町、猟友会、県警察と一層緊密に連携を図ることにより、ツキノワグマの管理対策に全力で取り組んでまいります。

## 3 介護サービス提供体制の維持・確保について

### 【曾田】

本年7月には、山口県介護生産性向上総合相談センターが開設され、介護現場の業務効率化・生産性向上のためにICT機器導入への支援に取り組むとされている。

介護サービスを提供する側にとって様々な課題を解決し、サービス提供体制を維持・確保するためには、介護現場でDXを一層推進し、質の高いサービスを提供することが重要であり、そのことが介護現場における人材不足の解消に寄与するものと考えます。

県内の介護サービス提供体制の維持・確保についてどのように取り組まれるのか、県のご所見をお伺いします。

### 【答弁：村岡県知事】

介護サービス提供体制の維持・確保についてのお尋ねにお答えします。

介護現場の生産性向上に重点的に取り組み、介護職員の負担軽減や業務の効率化を図っているところです。

- ロボットやICT等の介護テクノロジーの導入補助制度の拡充し、入浴介助等の身体的負担を軽減する機器や、事務作業の省力化につながる介護ソフト等の活用を通じて、職員の負担軽減の推進
- ICT導入に関する事業所からの相談等にワンストップで対応する「総合相談センター」を設置し、専門家による業務効率化の助言指導等を行う伴走支援を通じて、事業所のDX化の取組を支援

私は、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくことができるよう、関係団体等と緊密に連携しながら、持続可能な介護サービス提供体制の維持・確保に取り組んでまいります。



8月



▲ 令和7年8月 秋芳鉱山を視察

9月



▲ 令和7年9月 委員会県内視察

12月



▲ 令和7年12月

## 4 持続可能な農政について

### 【曾田】

県においてはスマート農業の推進、水田の有効活用による収益力強化、新規農業参入への支援など、多岐にわたり農業の持続可能性を目指した施策を進めている。

しかし、農業者が新しい技術を活用したスマート農業や有機栽培等の新たな体系に移行するためには、初期投資や技術導入支援、収益確保に加えて、新規参入者等の参画促進、人材育成、労働力の確保も課題である。

持続可能な農政について、どのように取り組まれる考えかご所見をお伺いします。

### 【答弁：村岡県知事】

持続可能な農政についてのお尋ねにお答えします。

私は、募集から定着までの一貫した「担い手支援日本一」の取組を進めるとともに、農地の大区画化やスマート農機の導入など、生産性と持続性を両立した「強い農業の育成」に取り組んできたところです。

- 都市部での就農フェアやガイダンスを開催
- 全国トップ水準の給付制度のPRと農業マッチングを促進
- 農業大学校によるSNSを活用した情報発信で、働きながら学べる専門技術の習得
- 土日为主体とした研修コースを設置し、現役世代を対象とした取組を強化
- 農業バイトの専用求人サイト「アグボン」の運用
- 障害者の活躍促進にも繋がる農福連携の推進
- ドローンなど、スマート農機等の導入支援
- ユリの「プチシリーズ」など県産オリジナル花き等の作付けの拡大
- インバウンド対策として、大都市圏のホテルと連携した「やまぐちフェア」の開催
- やまぐち和牛燗や地酒など、ブランド力の高い県産農産物等の輸出拡大の推進

私は、食料の安定供給並びに、意欲ある農家の経営安定を図る観点から、市町や関係団体等と連携し、将来にわたって持続可能な強い農業の育成に全力で取り組んでまいります。

## 5 生成AIリテラシー教育の充実について

### 【曾田】

県教委では、本年5月から県内の全公立中学校の生徒や教職員に生成AIサービスを導入し、思考力や表現力の伸長などに期待できるとしている。また、教員を対象に生成AI活用スキルアップ研修会にも取り組んでいます。

山口県では、地域全体のDXを推進する拠点である「Y-BASE」において、昨年度から生成AIの利活用を強化するため、専門チームを立ち上げ、実証・実装へ向けた支援を行っており、このようなリソースを活用が有効な手段の一つと考えます。

生成AIリテラシー教育の充実に取り組むべきと考えますが、県教委のご所見をお伺いします。



### 【答弁：繁吉教育長】

生成AIリテラシー教育の充実についてのお尋ねにお答えします。教職員が学校の業務における生成AIの利活用の推進と教職員研修の充実を図ってきたところです。

今年度から県内全ての公立中学校に、生成AI・学習アシスタントアプリを導入し、知的好奇心の向上、学ぶ意欲や態度を育成することにも活用することとしています。

また、高校段階では、文理探究科の設置校等において、データ分析に生成AIを活用するなど、探究学習の高度化に取り組んでおり、今後、他の学校へ好事例を横展開していくこととしています。

さらに、学習の質を高める手段の一つとして、広く生成AIの活用が促進されるよう、お示しのY-BASEの知見や外部有識者の助言も取り入れながら、県教委において「学習における生成AIの利用ガイドライン」の作成を進めているところです。

今後は、このガイドラインに沿って、様々な学習活動における適切な生成AIの活用を促すことで、子どもたちの情報活用能力の育成に、より一層取り組んでいくこととしています。



県議会委員会



▲ 令和7年12月 県議会代表質問



▲ 令和8年1月 山口市消防出初式



▲ 令和8年1月 会派で県知事要望

# 6

## サイバー空間の安全確保について

### 【曾田】

サイバー空間をめぐる脅威は極めて深刻な情勢にあり、中でも重大サイバー事案がひとたび発生すれば、私たちの生活に不可欠な社会機能に影響が及ぶほか、先端技術を有する企業の情報が窃取されることにより国家や国民の安全に脅威が及ぶことも危惧されます。

県警察では、山口県民、県内の企業をサイバー空間の脅威から守るため、どのように取り組むのか、県警本部長のご所見をお伺いします。



### 【答弁：熊坂本部長】

サイバー空間の安全確保に関する御質問についてお答えいたします。

県警察では、「サイバーテロ対策協議会」を通じ、民間有識者や事業者との意見交換のほか、県内事業者・団体と連携した「標的型メール攻撃対処訓練」、山口大学と共催での「サイバー攻撃共同対処訓練」などにも取り組んできました。

民間のサイバー人材を山口県警察サイバーテクニカルアドバイザーとして委嘱し、警察官個々の対処能力の底上げにも注力しているところです。

警察大学校等で実施される教育訓練の受講、警察庁との相互人事交流、民間企業への派遣研修などのほか、令和6年度からは、情報処理等の知識及び能力を有する者を特別枠で採用する「サイバー犯罪捜査官」の採用区分を新設しました。

議員お示しのとおり、令和7年上半期の全国におけるランサムウェアの被害報告件数は116件と、令和4年下半期と並び最多となっており、令和7年上半期においては、重要インフラ事業者等に対するDDoS攻撃や国家を背景とする暗号資産獲得を目的としたサイバー攻撃事案、生成AIをはじめとした高度な技術を悪用した事案も発生するなど、サイバー空間をめぐる脅威は極めて深刻な情勢にあります。

こうした厳しい情勢を踏まえ、県警察としましては、引き続き、高度な専門的知識・技術を有する人材の育成・確保や必要な資機材の整備に努めるとともに、県内の関係機関・団体等とこれまで以上に連携強化に努めることとしております。

## 県議会事務局公明党控室

〒753-8501 山口県山口市滝町1-1

## 曾田さとし事務所

〒754-0020 山口県山口市小郡平成町3-21

TEL: 083-941-6644 FAX: 083-941-6646

